

## 平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月 7日

上場会社名 株式会社 ガイドーリミテッド  
コード番号 3205

上場取引所 東 名

U R L <http://www.daidoh-limited.com/>

代表者(役職名)取締役社長

(氏名) 鳥越 孝治

問合せ先責任者(役職名)取締役経営管理室長

(氏名) 和賀 勇

T E L ( 03 ) 3257 - 5022

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日

平成20年 6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年 3月期の連結業績(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	32,744	4.9	1,183	4.0	2,444	9.9	4,783	16.1
19年 3月期	34,419	10.5	1,137	5.4	2,712	5.9	4,121	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	130.62	130.09	12.1	3.1	3.6
19年 3月期	117.50	116.85	10.7	3.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 382百万円 19年 3月期 537百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	72,718	38,854	53.1	1,064.18
19年 3月期	83,855	40,655	48.3	1,106.70

(参考) 自己資本 20年 3月期 38,606百万円 19年 3月期 40,457百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	126	2,333	5,688	4,279
19年 3月期	3,427	4,919	2,947	7,731

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	期末	年間			
19年 3月期				45.00	45.00	1,645	38.3	4.0
20年 3月期				58.00	58.00	2,104	44.4	5.3
21年 3月期 (予想)				58.00	58.00	-	-	-

## 3. 21年 3月期の連結業績予想(平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,600	4.9	0	-	300	55.6	350	90.9	9.65
通期	32,200	1.7	1,300	9.9	2,200	10.0	1,400	70.7	38.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 [ 新規 1社(社名注参照) 除外 5社(社名注参照) ]  
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 37,696,897株 19年3月期 37,696,897株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,418,487株 19年3月期 1,140,394株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」  
 をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,293	1.3	961	5.1	2,470	1.2	4,884	55.3
19年3月期	5,363	3.1	914	41.8	2,500	7.6	3,145	439.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	133.38	132.84
19年3月期	89.68	89.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	63,283	32,867	51.8	903.56
19年3月期	72,738	34,774	47.8	950.51

(参考) 自己資本 20年3月期 32,780百万円 19年3月期 34,747百万円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、更なる原油をはじめとする原材料価格の高騰による消費財価格の上昇、米国のサブプライムローン問題の世界経済への影響により、円高の加速・株価の低迷等景気の先行き警戒感が増しております。企業業績も輸出・生産等において陰りがみられ非常に厳しい状況となっております。

繊維・衣料業界におきましても、夏物・冬物商戦が伸び悩むなど低調に推移し百貨店の衣料品売上高も総じて前年割れとなりました。

このような情勢のなか、当社グループは経営効率を高め、さらには高品質・低コストの実現のため中国生産会社群の整備および中国衣料品販売会社の拡充をはかり、あわせて情報の共有化を進め相互の連携・協力により相乗効果を発揮すべく、連結業績を中心とした分社経営体制の強化とグループ総合力の向上につとめてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は32,744百万円（前期比4.9%減）、営業利益は1,183百万円（前期比4.0%増）、経常利益は、2,444百万円（前期比9.9%減）、当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益6,666百万円を計上いたしました結果、4,783百万円（前期比16.1%増）となりました。

なお、株式会社ダイドートレーディングは、平成19年10月1日をもって平成19年8月22日付で設立した株式会社ダイドインターナショナルに人員及び機能を移し解散いたしました。また、同日をもってミリオンテックス株式会社を株式会社ダイドインターナショナルに吸収合併させております。

これにより衣料原料事業の一体的な組織運営と営業強化を推進するものであります。

さらに、平成20年2月4日をもって株式会社ユースーツを解散しており、不採算事業の整理をすすめております。

当社といたしましては、厳しい経営環境におきまして「お客様第一」「品質本位」の基本を堅持して、グループ各社相互の連携と情報の共有化を進め、原料から商品企画・製造・販売までを一貫する特色を発揮して収益体質の構築と強化を推進してまいります。

#### ② セグメント事業別の営業概況

##### (衣料原料事業)

毛織物業界におきましては、豪州の干ばつによる羊毛価格の高騰にもかかわらず、需要減による過当競争から価格の下落を招き織物価格の値上げが出来ない状況下にあります。

また、日本における当事業の販売は紳士衣料であるスーツ用毛織物が主体となっております。市場でのカジュアル化やスーツ着人口の減少のため厳しい状況下にあります。

当社への品質の評価は高いものの、市場の慢性的な供給過剰や販売単価の下落もあり外部への売上高や収益面で厳しい状況下にあります。内製化への取り組みは進んでおり衣料製品事業への原料供給を増やしております。

当事業のもう一方の主要品目であります手編糸につきましては、前上半期に実施しました大幅な在庫処分がなくなり、収益面では改善しております。

以上の結果、当事業の売上高は3,940百万円（前期比4.8%増）、営業損失は241百万円（前連結会計年度は、営業損失237百万円）となりました。

#### （衣料製品事業）

企業業績の向上につれて個人消費にも動きが感じられましたが、アパレル業界におきましては、夏物・冬物商戦が大幅に伸び悩むなど低調に推移しました。

当事業のうちニューヨーカーマンズブランドにつきましては、主力品目のスーツ等の販売数量が伸び悩み売上高・営業利益は前年割れとなりました。

ニューヨーカーウィメンズブランドにつきましては、国内における市場の激変もあり競合先と同様に主力品目であるジャケット・スカートの販売数量が大幅に低下し、売上高営業利益ともに大幅に前年を下回りました。

中国における販売につきましては、不採算店舗の撤退や新規出店で30店舗展開まで進み売上は堅調に推移しております。

一方、不採算事業であるギブスアンドホークスブランドやファミリー事業の撤退で売上高は減少いたしました。営業損失（前連結会計年度は601百万円、当連結会計年度は104百万円）を圧縮することができました。

以上の結果、売上高は23,316百万円（前期比6.7%減）、営業利益は511百万円（前期比47.3%増）となりました。

#### （不動産賃貸等事業）

不動産賃貸事業は、神奈川県小田原市における商業施設「ダイナシティ」の賃貸運営が主体であります。衣料品等の消費不振の影響を受けたものの、近隣商圏での新規出店もなく、堅調に推移いたしました。

しかしながら、管理業務会社の株式会社ダイドーシェアードサービスの経費が増加いたしました結果、売上高は6,198百万円（前年比0.6%増）、営業利益は1,952百万円（前年比5.1%減）となりました。

### ③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国をはじめとする世界経済の先行きに対する警戒感が増し、個人消費の動向についても大幅な改善が見込めない中、競争も激化しており、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま。

このような情勢の中、当社グループといたしましては『お客様第一』『品質本位』の共通目標を掲げ、製造から販売まで完結できる総合力を活かし利益体質を構築し、強化をはかってまいります。

衣料原料事業につきましては、新ブランド「マセランティ」を今秋から立上げ販売を強化するとともに生産効率を向上させ、収益力の改善を進めます。

衣料製品事業につきましては、「ニューヨーカー」ブランドのMD改革を推し進め、さらに市場に認知され存在できるブランドを目指します。

生産部門に関しましては、開業当初から目指してきた衣料製品（特に紳士スーツ）が、欧米の著名小売店から高い評価を受け世界水準の品質レベルに到達することが出来ました。今後、

これを当社グループの大きなビジネスチャンスとして活かして行きます。

中国市場における衣料製品の小売事業につきましては、より積極的に店舗展開を推し進め収益力の拡大に努めます。

以上の施策により、平成21年3月期の連結売上高は32,200百万円(前年比1.7%減)、連結営業利益は1,300百万円(前年比9.9%増)となりますが、連結経常利益は投資信託の受取利息を確定できないための含めず2,200百万円(前年比10.0%減)、連結当期純利益は前連結会計年度の投資有価証券売却益等が無くなりますが、愛知県稲沢市の土地売却による特別利益約500百万円を見込み1,400百万円(前年比70.7%減)の予定です。

## (2) 財政状態

### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計期間末に比べ3,451百万円減少し4,279百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,238百万円となりましたが、投資有価証券売却益5,664百万円および土地売却益928百万円が含まれており、減価償却2,551百万円がありました。法人税等の支払い3,655百万円により126百万円の支出超過となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入10,409百万円があり、投資有価証券・有価証券の取得による支出8,484百万円および中国生産工場の生産設備の増強と店舗の新設および日本におけるニューヨーカーショップの改装による有形固定資産への支出788百万円等を支出いたしました。2,333百万円の収入超過となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払い1,645百万円、銀行借入金の返済3,566百万円(短期650百万円、長期2,916百万円)および自己株式買付による支出612百万円があり、財務活動のキャッシュ・フローは、5,688百万円の支出超過となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	46.7	50.5	43.1	48.3	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	56.9	54.6	54.6	55.8
債務償還年数	8.8	9.4	18.1	5.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	7.6	6.2	13.6	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

\* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。

利益配分につきましては、収益力の強化により配当を弾力的におこなうため、配当政策といたしまして、連結経常利益の30%（連結当期純利益から特別損益の影響額を除いた金額の50%）を基準とする業績連動型と基本方針を定め、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当案を作成いたしております。

前期よりキャッシュ・フローの発生する特別損益（投資有価証券等の売却や固定資産等の売却）の利益増加分につきましても、その30%をその後の数年間にわたり基準配当原資として加えることといたしております。

当期の配当金につきましては、前期1株あたり45円より当期に発生した特別利益に伴い13円増配し、58円の配当とさせていただく予定です。

また、株主還元の一環として自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的な投資効率を勘案し活用してまいります。

(4) リスク情報

当社グループが事業を遂行するにあたり、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、回避、分散あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減をはかっております。

例えば自社生産工場を全て中華人民共和国へ移転しており、当該国において戦争・政変等によ

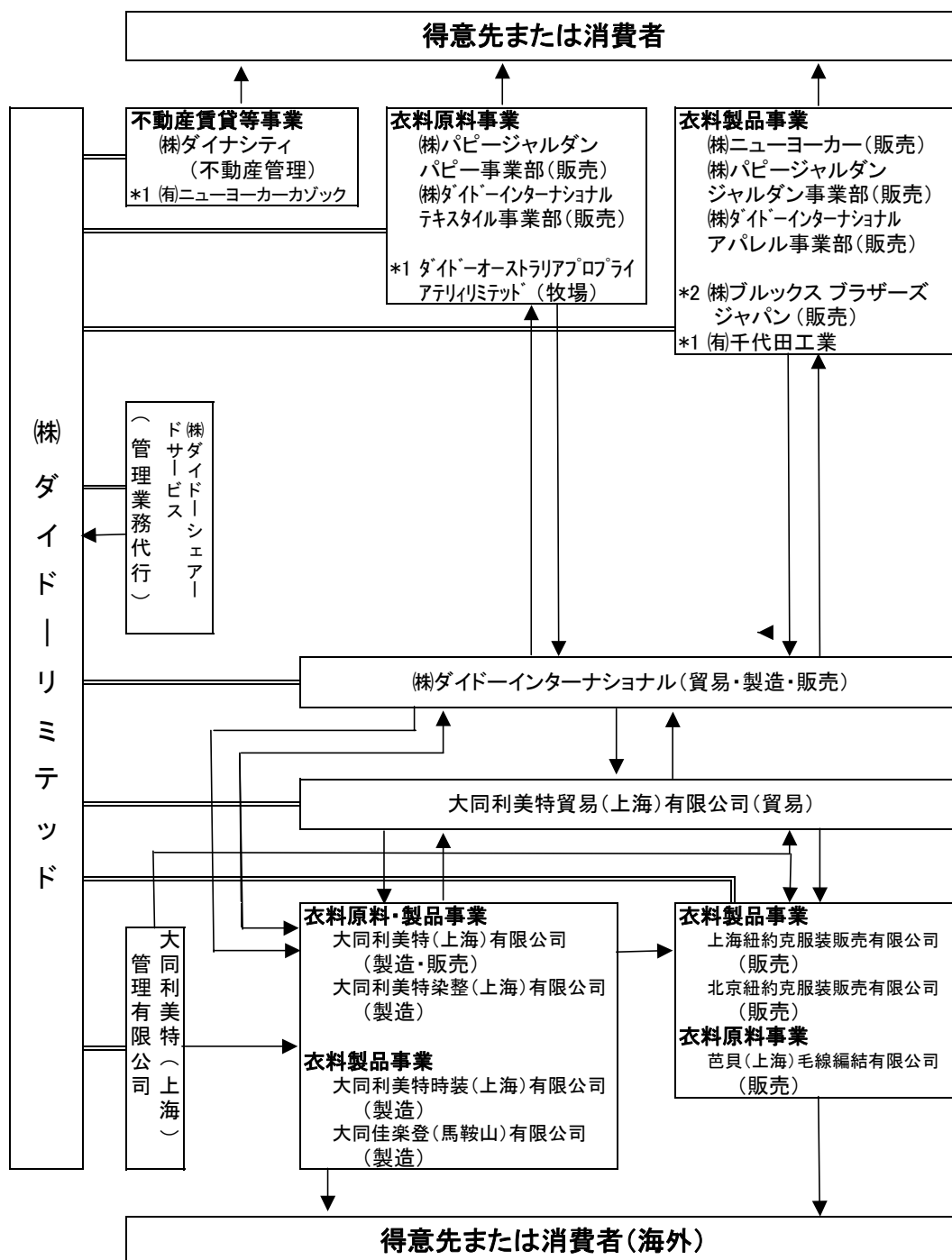
り工場の生産活動が困難となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸等事業におきましては主力施設が神奈川県小田原市に所在しており東海地震等当該施設に損害がおよぶ大規模地震の発生により商業施設としての機能が果たせない場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他経済動向の変化、大幅な為替の変動等予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団等の状況

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 \*1 非連結子会社  
 \*2 持分法適用会社
- ==== 出資状況(間接出資を含む)  
 ———▶ 取引の流れ

(株)ダイドールインターナショナルは、平成19年8月22日設立の新規設立会社であります。平成19年10月1日をもって(株)ダイドールトレーディングの一部営業権を譲受し、ミリオンテックス(株)を合併いたしました。

(株)リパティジャパン、(株)ダイドールアドバンスは全株式売却により期末連結除外と致しました。

(株)ユースーツ、(株)ギーブスアンドホークスジャパン、(株)ダイドールトレーディングは解散により期末連結除外と致しました。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、毛織物・手編毛糸・紳士衣料品・婦人衣料品および不動産賃貸等と取扱品目、顧客は各部門により異なっておりますが、グループを通して「お客様第一」「品質本位」の基本を共有して事業運営に当たっております。

原料から製品までを一貫して取り扱う当社グループの特色を生かした高品質のものづくりを進めるとともに、販売環境の整備やサービス力の向上に注力し、企業グループとしての総合的高品質の実現をはかり、お客様の高い評価と信頼を得ることにより、企業価値を増大させることが株主、顧客、取引先、社員等各ステークホルダー（関係各位）の利益につながるものと認識し経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

主な経営指標として「株主資本利益率（ROE）」を活用しております。株主資本の投資効率の向上をめざし企業価値の増大をはかるため、10%の達成を目標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様第一」「品質本位」を活動の軸として、お客様満足度の向上を図り、高い評価と信頼を得て業績の拡大と企業体質の強化を進め企業価値を高めてまいります。

生産におきましては、既設の大同利美特（上海）有限公司（総合一貫工場）、馬鞍山分工場（カジュアル衣料）、大同佳樂登（馬鞍山）有限公司（ニット製品）および大同利美特時裝（上海）有限公司（オーダースーツ）、大同利美特染整（上海）有限公司（ニット糸・製品染色・整理）が、本格操業を開始しており、中国における生産体制が整い各社の特性を生かした効率的な生産をいたします。さらに株式会社オンワード樫山との業務提携により生産数量の拡大をはかるとともに、株式会社ソトーとの業務提携により高品位な製品を効果的に生産する体制を構築してまいります。

衣料製品用原料（糸・織物）の内製化比率を高め、衣料原料事業の品質の向上とコストの低減をはかります。

また、一昨年設立いたしました大同利美特（上海）管理有限公司の機能をより充実し、今後のグループ各社の管理業務の集約と資金の集中管理を主として、業務効率の向上を更にはかってまいります。

販売におきましては、ブランドの刷新強化をはかるとともに、物流面におきましても株式会社オンワード樫山との取り組みにより運営を委託し、より一層物流の効率化とコスト低減するとともに、お客様のニーズにより早く対応いたします。

海外におきましては、ブルックス ブラザーズ アメリカのほか、ダンヒルおよびアルニス等の海外ブランドへの販売強化をはかってまいります。

中国におきましては、2003年9月の開業以来、ニューヨーカーのショップは上海市の淮海路（ファイハイルー）の旗艦店をはじめ上海、南京、北京、西安、大連、昆明、蘇州および杭州等に30店舗展開し、当面50店舗を目途に出店をすすめるとともに、店舗効率の向上、をすすめる予定です。

グローバル化するマーケットに対応するため、生産技術の向上・多様化をはかるとともに、販売から生産につながる情報システムの整備をはかり、顧客の要望にいち早く応え、お客様満足度の向上を実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内外ともに原油・地下資源・穀物等の高騰に加え、サブプライムローン問題が各国経済に深刻な影響を与えつつあり、個人消費の停滞や景気後退の懸念が生じております。

当社グループといたしましては、この様な経営環境を前提として『お客様第一』『品質本位』の共通目標を掲げ、製造から販売まで完結できる総合力を活かし利益体質を構築し、強化をはかってまいります。

衣料原料事業におきましては、世界に通じる高級毛織物を目指すために、イタリア・ピエラ地区にあるテキスタイルデザイン会社との提携商品の販売をスタートし、イタリアの独特な美的感性と当社の物作りのノウハウを融合し、イタリア企画、イタリアデザイン、イタリアネームによる新ブランド「マセランティ」を今秋から立上げ「ミリオンテックス」とともに展開いたします。

衣料製品事業におきましては、「ニューヨーカー」ブランドのMD改革の習熟度を上げ、収益力を向上させ、中長期的に市場に認知され存在できるブランドを目指します。

製造工場部門につきましては、開業当初から目指してきた衣料製品(特に紳士スーツ)が、欧米の著名小売店から高い評価を受け世界水準の品質レベルに到達することが出来ました。今後、これを当社グループの大きなビジネスチャンスとして活かして行きます。

中国市場における衣料製品の小売事業につきましては、より積極的に店舗展開を推し進め収益力の拡大に努めます。

さらに経営の効率化・合理化を進めグループ各社の連携をとり相乗効果を最大に発揮するグループ経営を推進してまいります。

CSR(企業の社会的責任)とコンプライアンスにつきましては、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を通じて、株主価値の最大化を実現するために、的確かつ迅速に経営されるべきと考えております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、社員等の各ステークホルダー(関係各位)との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備をおこない、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

なお、当社ホームページ(<http://www.daidoh-limited.com/>)において株主および投資家の皆様への迅速かつ正確な情報の開示に努めるとともに、企業情報の共有化を進め、経営の透明性を高めてまいります。

また、平成17年4月より施行されました個人情報保護法に関して、全役員および全従業員に継続的な啓蒙を行い、必要な措置をとっております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前年連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産	( 83,855 )	( 100.0 )	( 72,718 )	( 100.0 )	△ 11,136
現金及び預金	( 20,317 )	( 24.2 )	( 17,940 )	( 24.7 )	△ 2,377
受取手形及び売掛金	7,731		4,279		△ 3,451
有価証券	3,597		3,452		△ 144
たな卸資産	100		2,520		2,420
繰延税金資産	7,289		6,528		△ 761
その他の	692		402		△ 289
貸倒引当金	915		769		△ 145
	△ 8		△ 13		△ 4
固定資産	( 63,537 )	( 75.8 )	( 54,778 )	( 75.3 )	△ 8,759
有形固定資産	( 21,228 )	( 25.3 )	( 19,515 )	( 26.8 )	△ 1,713
建物及び構築物	17,679		15,936		△ 1,743
機械装置及び運搬具	1,606		1,744		137
土地	1,552		1,535		△ 17
建設仮勘定	84		8		△ 75
その他の	305		290		△ 14
無形固定資産	( 520 )	( 0.6 )	( 436 )	( 0.6 )	△ 84
ソフトウェア	215		147		△ 67
のれん	31		19		△ 11
その他の	273		269		△ 4
投資その他の資産	( 41,788 )	( 49.9 )	( 34,826 )	( 47.9 )	△ 6,961
投資有価証券	38,985		32,343		△ 6,641
繰延税金資産	94		78		△ 15
その他の	2,948		2,641		△ 306
貸倒引当金	△ 239		△ 237		2
資産合計	83,855	100.0	72,718	100.0	△ 11,136

期別 科目	前年連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円
(負債の部)					
流動負債	( 43,199 )	( 51.5 )	( 33,864 )	( 46.6 )	△ 9,335
支払手形及び買掛金	( 21,228 )	( 25.3 )	( 18,742 )	( 25.8 )	△ 2,485
短期借入金	3,068		2,494		△ 574
長期借入金(1年以内)	9,755		9,092		△ 663
未払法人税等	2,916		2,918		2
賞与引当金	2,274		1,894		△ 379
その他	71		69		△ 1
	3,141		2,273		△ 868
固定負債	( 21,971 )	( 26.2 )	( 15,122 )	( 20.8 )	△ 6,849
長期借入金	4,793		1,875		△ 2,918
預り保証金	10,700		10,447		△ 252
長期前受金	1,296		1,200		△ 96
繰延税金負債	4,739		1,292		△ 3,446
ののれん	87		-		△ 87
その他	355		306		△ 48
(純資産の部)					
株主資本	( 34,673 )	( 41.4 )	( 37,329 )	( 51.3 )	2,655
資本金	6,891		6,891		0
資本剰余金	9,025		8,796		△ 229
利益剰余金	20,657		23,790		3,132
自己株式	△ 1,901		△ 2,148		△ 247
評価・換算差額等	( 5,783 )	( 6.9 )	( 1,277 )	( 1.8 )	△ 4,506
その他有価証券差額金	5,073		394		△ 4,679
為替換算調整勘定	710		883		173
新株予約権	( 26 )	( 0.0 )	( 87 )	( 0.1 )	60
少数株主持分	( 171 )	( 0.2 )	( 159 )	( 0.2 )	△ 11
純資産合計	( 40,655 )	( 48.5 )	( 38,854 )	( 53.4 )	△ 1,801
負債及び純資産合計	83,855	100.0	72,718	100.0	△ 11,136

## (2)連結損益計算書

期 別 科 目	前年連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 )	百分比	( 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 )	百分比	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	34,419	100.0	32,744	100.0	△ 1,674
売上原価	16,353	47.5	15,949	48.7	△ 403
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>18,065</b>	<b>52.5</b>	<b>16,794</b>	<b>51.3</b>	<b>△ 1,271</b>
販売費及び一般管理費	16,928	49.2	15,611	47.7	△ 1,317
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,137</b>	<b>3.3</b>	<b>1,183</b>	<b>3.6</b>	<b>46</b>
営業外収益	( 2,186 )	6.4	( 1,944 )	5.9	( △ 241 )
受 取 利 息	1,054		1,062		
受 取 配 当 金	260		214		
為 替 差 益	40		-		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	537		382		
そ の 他	293		284		
営業外費用	( 610 )	1.8	( 683 )	2.1	( 72 )
支 払 利 息	414		427		
為 替 差 損	-		89		
そ の 他	196		166		
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,712</b>	<b>7.9</b>	<b>2,444</b>	<b>7.4</b>	<b>△ 268</b>
特別利益	( 5,372 )	15.6	( 6,666 )	20.4	( 1,294 )
特別損失	( 1,160 )	3.4	( 872 )	2.7	( △ 288 )
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>6,925</b>	<b>20.1</b>	<b>8,238</b>	<b>25.1</b>	<b>1,313</b>
法人税、住民税及び事業税	2,974	8.6	3,358	10.3	383
法人税等調整額	△ 170	△ 0.5	114	0.3	285
少数株主損失	0	0.0	17	△ 0.1	17
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>4,121</b>	<b>12.0</b>	<b>4,783</b>	<b>14.6</b>	<b>661</b>

### (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,891	9,633	17,634	△ 4,696	29,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 1,046		△ 1,046
役員賞与(注1)			△ 48		△ 48
当期純利益			4,121		4,121
自己株式の処分		△ 607		2,950	2,343
自己株式の取得				△ 155	△ 155
その他			△ 3		△ 3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 607	3,022	2,795	5,210
平成19年3月31日残高	6,891	9,025	20,657	△ 1,901	34,673

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	6,392	475	6,868	-	18	36,349
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)						△ 1,046
役員賞与(注1)						△ 48
当期純利益						4,121
自己株式の処分						2,343
自己株式の取得						△ 155
その他						△ 3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,319	234	△ 1,085	26	153	△ 905
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,319	234	△ 1,085	26	153	4,305
平成19年3月31日残高	5,073	710	5,783	26	171	40,655

(注1) 平成18年6月の定時株主総会決議における利益処分です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	6,891	9,025	20,657	△ 1,901	34,673
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,645		△ 1,645
当期純利益			4,783		4,783
自己株式の処分		△ 229		365	135
自己株式の取得				△ 612	△ 612
その他			△ 5		△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 229	3,132	△ 247	2,655
平成20年3月31日残高	6,891	8,796	23,790	△ 2,148	37,329

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計			
平成19年3月31日残高	5,073	710	5,783	26	171	40,655
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,645
当期純利益						4,783
自己株式の処分						135
自己株式の取得						△ 612
その他						△ 5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 4,679	173	△ 4,506	60	△ 11	△ 4,456
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,679	173	△ 4,506	60	△ 11	△ 1,801
平成20年3月31日残高	394	883	1,277	87	159	38,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別	前連結会計年度 ( 自平成18年4月 1日 ) ( 至平成19年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自平成19年4月 1日 ) ( 至平成20年3月31日 )
科 目	百万円	百万円
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,925	8,238
減価償却費	2,639	2,551
受取利息及び配当金	△ 1,314	△ 1,277
支払利息	414	427
持分法による投資利益	△ 537	△ 382
事業撤退損失	604	153
事業再構築費用	-	131
投資有価証券売却益	△ 5,109	△ 5,618
たな卸資産の減少額又は増加額(△)	△ 152	603
土地売却益	-	△ 928
その他の流動資産の減少額又は増加額(△)	811	200
売上債権の減少額又は増加額(△)	317	210
仕入債務の増加額又は減少額(△)	589	△ 620
預り保証金等の増加額又は減少額(△)	△ 941	△ 414
その他流動負債の増加額又は減少額(△)	△ 1,167	△ 823
特別加算退職金	7	72
その他	191	△ 71
小 計	3,276	2,454
利息及び配当金の受取額	1,639	1,418
利息の支払額	△ 252	△ 270
特別加算退職金の支払額	△ 7	△ 72
法人税等の支払額	△ 1,229	△ 3,655
計	3,427	△ 126
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	△ 2,500
投資有価証券の売却による収入	15,572	10,409
投資有価証券の取得による支出	△ 9,650	△ 5,984
有形固定資産売却による収入	14	1,020
有形固定資産取得による支出	△ 1,147	△ 788
その他	129	176
計	4,919	2,333
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	△ 1,950	△ 650
長期借入金の純増減額	△ 2,291	△ 2,916
自己株式の取得支出	△ 155	△ 612
自己株式の売却収入	2,343	135
少数株主払込による収入	152	-
配当金の支払額	△ 1,046	△ 1,645
計	△ 2,947	△ 5,688
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	57	29
<b>V. 現金及び現金同等物の増加額</b>	5,456	△ 3,451
<b>VI. 現金及び現金同等物期首残額</b>	2,275	7,731
<b>VII. 現金及び現金同等物期末残額</b>	7,731	4,279



(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	14社
非連結子会社	3社

当連結会計年度において平成19年8月22日付設立いたしました株式会社ダイドインターナショナルを新規連結子会社と致しております。

平成19年10月1日付で解散いたしました株式会社ダイドトレーディング、株式会社ギーブスアンドホークスジャパンおよび平成20年2月4日付で解散いたしました株式会社ユースーツは期末連結除外としております。

また、連結子会社であった株式会社ダイドアドバンスは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社3社は小規模で合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（3社）及び関連会社（1社）のうち持分法を適用しているのは、関連会社の株式会社ブルックスブラザーズジャパンであります。

なお、株式会社リバティジャパンにつきましては保有株式売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

有限会社千代田工業等の非連結子会社（3社）については、小規模であり、かつ全体としても純損益及び連結剰余金等に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大同利美特（上海）有限公司等の中国所在の9社の決算日は12月31日であり、決算日の財務諸表を使用しております。また、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社は連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(1) 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による低価法、一部在外連結子会社については売価還元法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社本社ビル及び賃貸固定資産の一部は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については当該国の規定による定額法によっております。

#### 無形固定資産

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金等随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### [会計処理の変更]

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### [追加情報]

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能

限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これによる損益に与える影響は、売上総利益が 37 百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 39 百万円減少しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,673百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,745</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り保証金等</td> <td style="text-align: right;">8,968百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">3,993百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 3,747百万円)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,673百万円	機械装置及び運搬具	36	土地	25	その他	10	計	7,745	預り保証金等	8,968百万円	投資その他の資産	投資有価証券 (株式)	3,993百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 3,747百万円)			<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,835百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,904</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り保証金等</td> <td style="text-align: right;">8,609百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">3,837百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額 3,591百万円)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,835百万円	機械装置及び運搬具	32	土地	25	その他	11	計	6,904	預り保証金等	8,609百万円	投資その他の資産	投資有価証券 (株式)	3,837百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 3,591百万円)		
建物及び構築物	7,673百万円																																				
機械装置及び運搬具	36																																				
土地	25																																				
その他	10																																				
計	7,745																																				
預り保証金等	8,968百万円																																				
投資その他の資産	投資有価証券 (株式)	3,993百万円																																			
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 3,747百万円)																																					
建物及び構築物	6,835百万円																																				
機械装置及び運搬具	32																																				
土地	25																																				
その他	11																																				
計	6,904																																				
預り保証金等	8,609百万円																																				
投資その他の資産	投資有価証券 (株式)	3,837百万円																																			
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 3,591百万円)																																					

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。		販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりです。	
従業員給料手当	3,680百万円	従業員給料手当	3,488百万円
賃借料	1,756	賃借料	1,517
歩合家賃	4,640	歩合家賃	4,408
手数料	1,808	手数料	1,479
広告宣伝費	1,043	広告宣伝費	642
賞与引当金繰入額	71	賞与引当金繰入額	69
特別利益の主な内訳		特別利益の主な内訳	
投資有価証券売却益	5,354百万円	投資有価証券売却益	5,692百万円
		土地売却益	928
特別損失の主な内訳		特別損失の主な内訳	
事業撤退損失	604百万円	投資有価証券評価損	178百万円
固定資産除売却損	266	ソフトウェア解約負担金	164
投資有価証券売却損	244	事業撤退損失	153
		事業再構築費用	131
		投資有価証券売却損	74

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,797,800	100,814	1,758,300	1,140,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第83回定時株主総会后、定款授権に基づき取締役会決議により買い受けた自己株式による増加100,000株  
単元未満株式の買取りによる増加814株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

平成19年2月6日の取締役会決議による株式会社オンワード樫山への自己株式処分による減少1,609,300株  
ストックオプション行使による減少149,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	400,000	—	149,000	251,000	—
	平成17年新株予約権	普通株式	26,400	—	—	26,400	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計			—	—	—	—	26

(注) 1 平成14年及び平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,046	30.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,645	45.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,140,394	501,093	223,000	1,418,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第84回定時株主総会后、定款授権に基づき取締役会決議により買い受けた自己株式による増加500,000株  
単元未満株式の買取りによる増加1,093株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少223,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	251,000	—	223,000	28,000	—
	平成17年新株予約権	普通株式	26,400	—	—	26,400	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	87
合計			—	—	—	—	87

(注) 1 平成14年及び平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,645	45.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,104	58.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている金額との関係  (平成19年 3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている金額との関係  (平成20年 3月31日)
現金及び預金 7,731百万円	現金及び預金 4,279百万円
現金及び現金同等物 7,731	現金及び現金同等物 4,279

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



2007.3月期

[セグメント情報]

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	衣料原料 事業	衣料製品 事業	不動産賃貸 等事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業費用						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,674	24,912	5,832	34,419	-	34,419
(2)セグメント間の内部売上高	86	68	328	483	(483)	-
計	3,760	24,981	6,161	34,903	(483)	34,419
営業費用	3,998	24,633	4,105	32,737	545	33,282
営業利益	△ 237	347	2,056	2,166	(1,028)	1,137

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

事業区分の方法は、事業者向け衣料原料事業と消費者向け衣料製品事業及び不動産賃貸等事業の3つにセグメンテーションしております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,086百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

[主要な製品の名称]

衣料原料……紳士服向け毛織物、婦人服向け毛織物

衣料製品……紳士・婦人衣料製品(スーツ、ブレザー、ジャケット、スラックス)

不動産賃貸等……ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等

2008.3月期

[セグメント情報]

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	衣料原料 事業	衣料製品 事業	不動産賃貸 等事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業費用						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,721	23,201	5,821	32,744	-	32,744
(2)セグメント間の内部売上高	218	114	377	710	(710)	-
計	3,940	23,316	6,198	33,455	(710)	32,744
営業費用	4,181	22,804	4,246	31,233	328	31,561
営業利益	△ 241	511	1,952	2,222	(1,039)	1,183

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

事業区分の方法は、事業者向け衣料原料事業と消費者向け衣料製品事業及び不動産賃貸等事業の3つにセグメンテーションしております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,039百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

[主要な製品の名称]

衣料原料……紳士服向け毛織物、婦人服向け毛織物

衣料製品……紳士・婦人衣料製品(スーツ、ブレザー、ジャケット、スラックス)

不動産賃貸等……ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等

2007.3月期

[セグメント情報]

所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業費用					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,191	1,228	34,419	-	34,419
(2)セグメント間の内部売上高	1,127	3,541	4,668	-4,668	-
計	34,318	4,770	39,088	-4,668	34,419
営業費用	32,121	4,794	36,915	-3,632	33,282
営業利益(△は営業損失)	2,197	△ 24	2,172	-1,035	1,137

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア……中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,086百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

2008.3月期

[セグメント情報]

所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業費用					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,258	1,485	32,744	-	32,744
(2)セグメント間の内部売上高	1,296	4,037	5,333	-5,333	-
計	32,555	5,523	38,078	-5,333	32,744
営業費用	29,852	5,997	35,849	-4,287	31,561
営業利益(△は営業損失)	2,703	△ 474	2,228	-1,045	1,183

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア……中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,039百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	未払役員退職慰労金		未払役員退職慰労金
	減価償却費		減価償却費
	繰延資産償却		繰延資産償却
	貸倒引当金		貸倒引当金
	製品等評価損		製品等評価損
	投資有価証券		投資有価証券
	賞与引当金		賞与引当金
	建設協力金等		建設協力金等
	未払い事業税		未払い事業税
	その他		その他
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	資産時価評価差額		資産時価評価差額
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	(注)当連結会計年度における繰延税金負債の合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)当連結会計年度における繰延税金負債の合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 — 繰延税金資産		流動資産 — 繰延税金資産
	固定資産 — 繰延税金資産		固定資産 — 繰延税金資産
	固定負債 — 繰延税金負債		固定負債 — 繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	地方税均等割等		地方税均等割等
	連結消去仕訳による影響		連結消去仕訳による影響
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	5,477	10,394	4,917
② 債券			
国債	6,861	7,537	675
③ その他	3,491	6,793	3,301
小計	15,830	24,725	8,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	2	2	△0
② 債券			
国債	7,659	7,437	△222
③ その他	2,703	2,631	△72
小計	10,365	10,070	△295
合計	26,196	34,795	8,599

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15,572	5,354	244

5 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	149

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
① 債権				
国債	—	2,180	6,896	5,897
社債	—	20	—	—
② その他	100	—	850	—

当連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,452	3,857	2,404
② 債券			
国債	2,789	2,951	162
社債	2,500	2,500	0
小計	6,742	9,309	2,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	3,754	2,913	△840
② 債券			
国債	10,983	10,439	△543
社債	2,000	1,974	△25
③ その他	6,684	6,192	△492
小計	23,422	21,520	△1,902
合計	30,165	30,829	664

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,082	5,692	74

5 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	151

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
① 債権				
国債	—	1,976	6,454	4,960
社債	2,520	1,974	—	—

(デリバティブ関係取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,106円70銭	1株当たり純資産額	1,064円18銭
1株当たり当期純利益	117円50銭	1株当たり当期純利益	130円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	116円85銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	130円09銭

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	40,655	38,854
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,457	38,606
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	26	87
少数株主持分	171	159
普通株式の発行済株式数(千株)	37,696	37,696
普通株式の自己株式数(千株)	1,140	1,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	36,556	36,278

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,121	4,783
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,121	4,783
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,077	36,619
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	193	148
普通株式増加数	193	148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年7月24日に発行しましたストック・オプションに係る新株予約権240,000株(2,400個)は、行使価格が期中平均株価を上回っているため含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)	( 72,738 )	( 100.0 )	( 63,283 )	( 100.0 )	( Δ 9,454 )
流動資産	( 8,551 )	( 11.8 )	( 7,282 )	( 11.5 )	( Δ 1,268 )
現金及び預金	6,531		2,713		Δ 3,818
受取手形	429		607		178
売掛金	107		102		Δ 5
有価証券	100		2,520		2,420
未収入金	238		380		142
短期貸付金	1,865		835		Δ 1,029
繰延税金資産	476		172		Δ 303
その他	195		153		Δ 42
貸倒引当金	Δ 1,393		Δ 202		1,190
固定資産	( 64,187 )	( 88.2 )	( 56,001 )	( 88.5 )	( Δ 8,185 )
有形固定資産	( 14,516 )	( 19.9 )	( 12,843 )	( 20.3 )	( Δ 1,673 )
建物の他	13,258		11,759		Δ 1,499
その他	1,258		1,083		Δ 174
無形固定資産	( 157 )	( 0.2 )	( 115 )	( 0.2 )	( Δ 41 )
投資その他の資産	( 49,513 )	( 68.1 )	( 43,042 )	( 68.0 )	( Δ 6,470 )
投資有価証券	48,035		41,784		Δ 6,250
その他	1,726		1,597		Δ 129
貸倒引当金	Δ 248		Δ 339		Δ 90
資産合計	72,738	100.0	63,283	100.0	Δ 9,454

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負 債 の 部 )	( 37,964 )	( 52.2 )	( 30,416 )	( 48.1 )	( Δ 7,547 )
流動負債	( 15,329 )	( 21.1 )	( 14,827 )	( 23.4 )	( Δ 501 )
支 払 手 形	595		683		87
短 期 借 入 金	7,700		7,130		Δ 570
長 期 借 入 金 ( 返 済 1 年 以 内 )	2,916		2,918		2
未 払 金	721		610		Δ 111
未 払 法 人 税 等	1,839		1,483		Δ 356
そ の 他	1,556		2,002		446
固定負債	( 22,635 )	( 31.1 )	( 15,588 )	( 24.7 )	( Δ 7,046 )
長 期 借 入 金	4,793		1,875		Δ 2,918
預 り 保 証 金	10,989		10,698		Δ 290
長 期 前 受 金	1,296		1,200		Δ 96
繰 延 税 金 負 債	4,280		843		Δ 3,437
長 期 未 払 金	341		296		Δ 45
長 期 預 り 金	-		673		673
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金	934		1		Δ 933
( 純 資 産 の 部 )	( 34,774 )	( 47.8 )	( 32,867 )	( 51.9 )	( Δ 1,906 )
株 主 資 本	( 29,643 )	( 40.8 )	( 32,406 )	( 51.2 )	( Δ 2,762 )
資 本 金	6,891	9.5	6,891	( 10.9 )	0
資 本 剰 余 金	9,025	12.4	8,796	( 13.9 )	Δ 229
資 本 準 備 金	8,147		8,147		
そ の 他 資 本 剰 余 金	878		649		
利 益 剰 余 金	15,627	21.5	18,866	( 29.8 )	3,239
利 益 準 備 金	959	1.3	959	( 1.5 )	
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,667	20.2	17,907	( 28.3 )	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,055		2,767		
別 途 積 立 金	8,090		8,090		
繰 越 利 益 剰 余 金	3,522		7,049		
自 己 株	Δ 1,901	Δ 2.6	Δ 2,148	( Δ 3.4 )	Δ 247
評 価 ・ 換 算 差 額 等	( 5,103 )	( 7.0 )	( 374 )	( 0.6 )	( Δ 4,729 )
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,103		374		Δ 4,729
新 株 予 約 権	( 26 )	( 0.0 )	( 87 )	( 0.1 )	( 60 )
新 株 予 約 権	26		87		60
負 債 及 び 純 資 産 合 計	72,738	100.0	63,283	100.0	Δ 9,454

## (2) 損益計算書

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		増減金額
	( 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 )	百分比	( 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 )	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	<b>5,363</b>	100.0	<b>5,293</b>	100.0	<b>△ 70</b>
売上原価	3,362	62.7	3,292	62.2	△ 69
売上総利益	<b>2,001</b>	37.3	<b>2,000</b>	37.8	<b>△ 0</b>
販売費及び一般管理費	1,086	20.3	1,039	19.6	△ 47
営業利益	<b>914</b>	17.0	<b>961</b>	18.2	<b>46</b>
営業外収益	( <b>2,092</b> )	39.0	( <b>2,074</b> )	39.2	( <b>△ 18</b> )
受取利息及び配当金	2,040		2,063		23
その他の	52		10		△ 41
営業外費用	( <b>506</b> )	9.4	( <b>565</b> )	10.7	( <b>59</b> )
支払利息	415		435		20
その他の	91		129		38
経常利益	<b>2,500</b>	46.6	<b>2,470</b>	46.7	<b>△ 30</b>
特別利益	( <b>5,354</b> )	99.8	( <b>6,710</b> )	126.8	( <b>1,355</b> )
特別損失	( <b>2,376</b> )	44.3	( <b>1,247</b> )	23.6	( <b>△ 1,129</b> )
税金等調整前当期純利益	<b>5,479</b>	102.2	<b>7,933</b>	149.9	<b>2,454</b>
法人税、住民税及び事業税	2,519	47.0	2,937	55.5	418
法人税等調整額	△ 186	△ 3.5	111	2.1	297
当期純利益	<b>3,145</b>	58.6	<b>4,884</b>	92.3	<b>1,738</b>

### (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益剰余金 計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金計		その他利益剰余金						
						固定資産圧 縮積立金	別 途 積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日残高	6,891	8,147	1,486	9,633	959	3,644	8,090	882	13,576	△ 4,696	25,405	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注1)								△ 1,046	△ 1,046		△ 1,046	
役員賞与(注1)								△ 48	△ 48		△ 48	
当期純利益								3,145	3,145		3,145	
圧縮積立金取崩額 前期利益処分量(注1)						△ 300		300	-		-	
圧縮積立金取崩額 当期処分量						△ 288		288	-		-	
自己株式の処分			△ 607	△ 607						2,950	2,343	
自己株式の取得										△ 155	△ 155	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 607	△ 607	-	△ 588	-	2,639	2,050	2,795	4,238	
平成19年3月31日残高	6,891	8,147	878	9,025	959	3,055	8,090	3,522	15,627	△ 1,901	29,643	

	評価・換算差額等		新株予約 権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,427	6,427	-	31,833
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△ 1,046
役員賞与(注1)				△ 48
当期純利益				3,145
圧縮積立金取崩額 前期利益処分量(注1)				-
圧縮積立金取崩額 当期処分量				-
自己株式の処分				2,343
自己株式の取得				△ 155
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△ 1,324	△ 1,324	26	△ 1,297
事業年度中の変動額合計	△ 1,324	△ 1,324	26	2,941
平成19年3月31日残高	5,103	5,103	26	34,774

(注1) 平成18年6月の定時株主総会決議における利益処分です。

事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金計		その他利益剰余金			利益剰余金 計			
						固定資産圧 縮積立金	別 途 積立金	繰越利益剰 余金				
平成19年3月31日残高	6,891	8,147	878	9,025	959	3,055	8,090	3,522	15,627	△ 1,901	29,643	
事業年度中の変動額												
剰 余 金 の 配 当								△ 1,645	△ 1,645		△ 1,645	
当 期 純 利 益								4,884	4,884		4,884	
圧 縮 積 立 金 取 崩 額						△ 288		288	-		-	
自 己 株 式 の 処 分			△ 229	△ 229						365	135	
自 己 株 式 の 取 得										△ 612	△ 612	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 229	△ 229	-	△ 288	-	3,527	3,239	△ 247	2,762	
平成20年3月31日残高	6,891	8,147	649	8,796	959	2,767	8,090	7,049	18,866	△ 2,148	32,406	

	評価・換算差額等		新株予約 権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高	5,103	5,103	26	34,774
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△ 1,645
当 期 純 利 益				4,884
圧 縮 積 立 金 取 崩 額				-
自 己 株 式 の 処 分				135
自 己 株 式 の 取 得				△ 612
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△ 4,729	△ 4,729	60	△ 4,669
事業年度中の変動額合計	△ 4,729	△ 4,729	60	△ 1,906
平成20年3月31日残高	374	374	87	32,867

#### (4) 重要な会計方針

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

本社ビル及び賃貸固定資産の一部は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社の投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

##### 4. 重要なリース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

[追加情報]

当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これによる損益に与える影響は、売上総利益が37百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。